

事務事業名	庁内共通帳票等印刷費										担当課	部課名	財務部契約課			
												新部課名				
予算科目コード	会計	01	款	02	項	01	目	01	細目	004	説明	03	課等の長	棟元 哲司	電話	2361

1. 事業概要

事業開始年度	不明	年度	終了(予定)年度	未定	年度	事業の性質	任意自治事務	
事業概要	庁内各課が事務執行に要する封筒, はがき, 納付書用紙等共用印刷物品の一括管理							
対象	4. その他	庁内各課等					118 課等	
根拠法令等								
事業実施内容	共用印刷物品を一括管理し, 各課からの請求を毎月とりまとめて必要な帳票を交付するとともに, 不足帳票の一括発注を行った。							
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 (:) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (:) <input type="checkbox"/> その他 (:)							

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R2年度 支出済額 2,675 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		需用費	2,675 千円	印刷製本費
財源内訳	R2年度 支出済額 2,675 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
		その他 ()		
一般財源	2,675 千円			

3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	令和2年度
常時勤務職員※	4.00人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.16人工
合計	4.16人工
※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み, 会計年度(フルタイム勤務)を除く	
会計年度任用職員(配置数)	0.25人

4. コスト分析

年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
コスト 支出	行政費用 A	40,718	41,085	48,282	37,042			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	41,723	41,516	46,737	38,568			
	事業費(支出済額)	3,056	2,971	3,002	2,675			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	38,667	38,545	43,735	35,893			
	①常時勤務職員等の給与等	36,876	36,668	41,135	33,380			
	②会計年度任用職員の報酬等	0	0	0	349			
	③退職金相当額	1,791	1,877	2,600	2,164			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-1,005	-431	1,545	-1,526			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	-1,005	-431	1,545	-1,526			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
④その他 ()	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	95.25	427,501	95.70	429,317	111.49	433,060	85.13	435,121

成果実績	指標名	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
		実績	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		全庁的な印刷物品の使用量に左右され、数値目標による縮減等にそぐわない業務であるため指標の設定ができない。							
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		-								

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1) 令和2年度末時点の課題	在庫管理を徹底し、適宜各種帳票を補充しているが、各課からの急な発注や大量の発注依頼の対応に苦慮する場面がある。
(2) 課題解決のための今後の取組	適切な時期に過不足なく発注依頼を行うよう、引き続き各課に周知・依頼していく。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	全庁的に使用する印刷物品等を取りまとめ、一括購入することにより、適切な在庫管理及び経費の縮減が図られている。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	全庁的に使用する印刷物品等については、今後も一括管理・一括購入を継続し、適切な在庫管理及び経費の縮減に努めていく。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
3	物件購入契約の総括	無	無	1	1
7	物件購入契約の執行	無	無	1	1
9	購入物品の検収	無	無	1	1

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満、レベル2は10%以上30%未満、レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響、レベル2は部内への影響、レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	財務部	氏名	山口 剛	確認日	2021/6/4
----	-----	----	------	-----	----------

事務事業名	契約事務費										担当課	部課名	財務部契約課			
												新部課名				
予算科目コード	会計	01	款	02	項	01	目	01	細目	005	説明	01	課等の長	棟元 哲司	電話	2361

1. 事業概要

事業開始年度	不明	年度	終了(予定)年度	未定	年度	事業の性質	義務的自治事務											
事業概要	工事請負契約, 委託契約及び物件購入契約に係る入札等契約事務の執行																	
対象	1. 個人		市民														435,121	人
根拠法令等																		
事業実施内容	電子入札システムの活用等により入札, 契約事務の公平性, 透明性を高めるとともに, 庁内におけるコンプライアンスの遵守に基づき, 契約事務を適正かつ効率的に執行した。																	
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 () <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金 (負担金 : かながわ電子入札共同システム運営費等) <input type="checkbox"/> その他 ()																	

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R2年度 支出済額 30,447 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		需用費	821 千円	消耗品等
		使用料及び賃借料	7,606 千円	契約管理システム運営費等
		負担金補助及び交付金	21,854 千円	かながわ電子入札共同システム運営費等
		報償費 その他	146 千円 20 千円	優良工事表彰報償費等 旅費等
財源内訳	R2年度 支出済額 30,447 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金 その他 () 一般財源		30,447 千円

3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	令和2年度
常時勤務職員※	6.00人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.40人工
合計	6.40人工
※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み, 会計年度(フルタイム勤務)を除く	
会計年度任用職員(配置数)	0.50人

4. コスト分析

年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
コスト 支出	行政費用 A	82,498	86,233	90,501	85,191			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	87,377	86,880	90,449	85,214			
	事業費(支出済額)	29,377	29,063	32,137	30,447			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	58,000	57,817	58,312	54,767			
	①常時勤務職員等の給与等	55,314	55,002	54,846	50,822			
	②会計年度任用職員の報酬等	0	0	0	698			
	③退職金相当額	2,686	2,815	3,466	3,247			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-4,879	-647	52	-23			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	-4,879	-647	52	-23			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
④その他 ()	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	192.98	427,501	200.86	429,317	208.98	433,060	195.79	435,121

成果実績	指標名	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
		実績	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		公平公正な契約事務、コンプライアンス遵守の取組であり、数値設定にそぐわないため指標の設定ができない。							
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		-								

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額
 ※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出
 ※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの
 ※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1) 令和2年度末時点の課題	契約システムは、一つの誤操作で多方面に影響が及ぶおそれがあり、運用については細心の注意が求められる。
(2) 課題解決のための今後の取組	契約システムの操作は複数の職員で対応し、ダブルチェックを行った上で運用する。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	電子入札システムの利用等により、公平性・透明性の高い入札・契約事務の執行がなされた。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	入札事務におけるコストの縮減及び公正性・透明性の確保を図るため、今後も電子入札システム利用等を継続し、適切な事務執行に努める。また、契約事務においては、早期かつ計画的な発注が、公正公平で、透明性や競争性を保つための要因の一つと捉え、庁内各課に対し、継続して意識づけを図っていく。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
1	工事請負契約の総括	無	無	1	1
2	委託契約の総括	無	無	1	1
3	物件購入契約の総括	無	無	1	1
4	業務委託契約等の総合調整	無	無	1	1
5	工事請負契約の執行	無	無	1	1
6	委託契約(調査、測量、設計及び設計工事に係るものに限る。)の執行	無	無	1	1
7	物件購入契約の執行	無	無	1	1
8	指名競争入札参加資格者の認定及び登録	無	無	1	1
9	購入物品の検収	無	無	1	1

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満、レベル2は10%以上30%未満、レベル3は30%以上。
 ※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響、レベル2は部内への影響、レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	財務部	氏名	山口 剛	確認日	2021/6/4
----	-----	----	------	-----	----------